



新庁舎建設検討委員会のように

【表 10】被害農地復旧の進捗状況 (平成 30 年 2 月 28 日現在)

区分	災害査定額	工事区域	工区	契約数
農地	約 21 億円	67 か所	260 工区	58 か所
農業用施設		159 か所	-	91 か所

害査定が決定したものについて、順次入札・契約を行っています。(【表 10】参照)

【農地自力復旧支援事業(復興基金事業)】

- ◆相談件数 320 件
- ◆申請件数 57 件

【被災農業者向け経営体育成支援事業】

- (平成 28・29 年度事業分)
- ◆申請件数 1,116 件
- ◆申請金額 約 37 億円

※ 2 月 28 日現在

居住地の変化に応じた商業の再開

「テクノ仮設笑店街 7」と「いくばい益城仮設笑店街」の全店舗に対して、復興基金事業によるリース物置の設置支援などを行っています。

木山地区におけるにぎわいのあり方、作り方について関係機関と検討を進めるとともに、町内全商業者に対し、アンケートを実施しました。また、「木山のにぎわいづくり」ワークショップなどの支援も行っています。

【グループ補助金の申請状況】

- ◆構成事業者数 165
- ◆申請件数 93 件
- ◆交付決定件数 33 件

※ 2 月 28 日現在

取り組みを支える基盤

協働のまちづくりの推進

自治公民館の整備支援

平成 29 年 6 月 1 日付けで、「平成 28 年熊本地震に伴う益城町自治公民館整備費等補助金要項」を制定し、自治公民館

整備の支援を行っています。3 月 12 日現在の申請件数は、建て替え 4 件、修繕 30 件の合計 34 件となっており、今後も自治会館整備の支援を継続していきます。

まちづくり協議会の設置・活動支援

地域が主体となった「まちづくり協議会」の設置・活動への支援を行っています。

協議会では避難路や避難地を含めた「まちづくり提案」を作成しています。また、地域の歴史や資源、特徴を踏まえ、まちづくり活動にも積極的に取り組んでいます。

町では、各協議会から提出された提案書に基づき、「復興まちづくり計画」を策定し、避難路・避難地の整備に取り組んでいます。今後も引き続き、協議会の活動に対し、できる限り協働で取り組んでいきます。

【まちづくり協議会の設立状況】

- ◆設立済み 22 地区
- ◆内、提案書提出済み 18 地区
- ◆設立準備中 1 地区

民間団体や教育機関、他自治体等との協働体制の強化

熊本大学、熊本県立大学、熊本学園大学との包括連携協定を始め、民間団体等とも協定を結び、各々が得意とする分野を担いながら、協働による町づくりを進めています。

また、2 月には愛知県みよし市と「災害時における相互応援協定」を締結し

ました。今後も復興に向けた取り組みを円滑に進めるため関係機関との連携・協働体制の強化を図っていきます。

自主防災組織の設立促進・機能強化に係る支援

現在、広安小学校区で立ち上がった自主防災クラブの運営支援、赤井地区自主防災クラブの設立支援を行っています。今後こうした「共助」の活動が地域に広がるよう啓発を行い、支援していきます。

取り組みを支える基盤

積極的な情報の発信

住民への情報発信の充実

被災者の生活支援情報をはじめ、復興・復興に関する取り組み状況や今後の見通しなどをホームページや広報まじき、復興ニュース、臨時災害 FM などを通して発信するほか、重要事業に関することについては、住民説明会や座談会を重ねるとともに、場合によっては戸別訪問等を行っています。今後も、広報まじき等の仮設住宅居住者への発送、および復旧・復興事業スケジュールのホームページによる公表などを引き続き行っていきます。

益城町の復興プロセスの全国への発信

熊本地震の風化を防ぐためにも、益城町がこれまで行ってきた復旧・復興事業の足跡や、収集した災害の記録を整理・保存し、今後の取り組み状況を含め、引き続き全国へ発信していきます。

